論

ぎふ目線

広がるオンライン授業

経験を重ね良い変化に

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、社会のさまざまな仕組みや制度が転換を迫られている。教育現場では学校の休校が3カ月に及び、学習機会を確保するため、県内でもインターネットを使った自宅学習支援、いわゆる〝オンライン授業〟が広がりをみせる。学校も教員も手探りの状態だが、今後の学習にどう活用できるのか、コロナ禍後を見据え、想像力を働かせてトライ・アンド・エラーで良策を探りたい。

オンライン授業の取り組みは、東濃地域では私立の多治見西高校付属中学校の動きが速かった。3月の休校直後から、学校の教諭のパソコンと自宅の生徒のタブレットパソコンを接続して学習支援を始めた。4年前から生徒が1人1台タブレットパソコンを持ち、授業や宿題に活用しており、環境が整っていた。

発案したのは、情報通信技術（ICT）教育担当の教諭。昨年の香港のデモの際、オンライン授業が行われていたことを知り、新型コロナウイルスの感染拡大で日本でも必要な事態が起こり得ると想像していた。プリントの配布や回収に使用しているアプリとビデオ会議システム「ズーム」を組み合わせ、双方向で会話をしながら学習できる仕組みを整え、他の教諭への研修も開いた。

数学の学習では、教諭が3台のパソコンを駆使。問題を送信して生徒に解いてもらい、ノートに手書きした解答の写真を回収して教諭が確認、解き方を解説していた。取材の最後に聞いた「公立学校でも遠からず導入されるだろう」という言葉が印象的だった。

予見したように、4月下旬には公立高校でも計画を前倒しして、テレビ会議システムを使ったオンライン授業が始まった。学校によって時間や内容に違いはあるようだが、ひとまず学習機会が確保された。この仕組みは休校の解除後、さまざまな事情で学校に通えない子どもの授業にも活用できるだろう。今、活用する中で見える課題もある。経験を重ね、新たな仕組みに生かしたい。

一方、長期休校を巡っては失われた授業時間を補うため、多くの自治体が夏休みを活用する。大型連休直前には「9月入学」の議論も急浮上し、政府が検討に入った。検討の行方によっては社会全体が劇的な変化を迫られる。新型コロナウイルスの感染拡大で教育に限らず、医療、経済、スポーツと多くの分野で日々目まぐるしく状況が変化し、現場が翻弄（ほんろう）されている。手探りの状況は今後も続くだろう。社会の仕組みがどう変わるのか。想像するとき「不易流行」という言葉が頭に浮かぶ。良い変化となるよう期待したい。

（東濃総局長　野中準二）